

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年4月14日

**【四半期会計期間】** 第137期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

**【会社名】** 株式会社ホテル、ニューグランド

**【英訳名】** HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 濱田 賢治

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町10番地

**【電話番号】** (045) 681-1841

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 岸 晴記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第136期 第1四半期累計期間	第137期 第1四半期累計期間	第136期
	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	1,312,949	1,328,530	5,520,954
経常利益 (千円)	30,786	24,880	194,313
四半期(当期)純利益 (千円)	15,912	11,722	104,669
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,112,957	8,187,014	8,207,265
総資産額 (千円)	10,646,832	10,755,623	11,068,739
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.74	2.02	18.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5
自己資本比率 (%)	76.2	76.1	74.1

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や個人消費が改善し、景気回復の兆しが見えてきたものの、新興国経済の下振れ懸念や平成26年4月の消費税率引き上げにより、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間の売上高は、1,328,530千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は874,304千円（前年同四半期比1.0%増）となり、営業利益は23,956千円（前年同四半期比20.4%減）、経常利益は24,880千円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

また、当第1四半期累計期間の四半期純利益は、11,722千円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （ホテル事業）

ホテル事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,309,712千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益13,171千円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門275,505千円（前年同四半期比0.1%増）、レストラン部門331,242千円（前年同四半期比9.0%減）、宴会部門597,474千円（前年同四半期比8.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高18,818千円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益10,785千円（前年同四半期比74.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は10,755,623千円（前事業年度末比313,116千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金225,718千円の減少や、売掛金86,565千円の減少などです。

### (負債)

負債合計は2,568,609千円（前事業年度末比292,865千円減）となりました。

主な要因は買掛金113,962千円の減少や、未払法人税等29,500千円の減少、未払賞与64,000千円の減少、前受金19,889千円の減少などです。

### (純資産)

純資産合計は8,187,014千円（前事業年度末比20,250千円減）となりました。

主な要因は利益剰余金17,310千円の減少や、その他有価証券評価差額金2,940千円の減少です。

## (3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,718,000	5,718	同上
単元未満株式	普通株式 89,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,718	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式783株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	49,000	-	49,000	0.84
計		49,000	-	49,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,709	1,195,991
売掛金	259,128	172,563
原材料及び貯蔵品	84,390	88,019
繰延税金資産	26,254	34,451
その他	32,334	31,067
貸倒引当金	810	540
流動資産合計	1,823,007	1,521,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,676,474	3,721,321
建物(純額)	5,451,831	5,406,984
土地	2,972,803	2,972,803
その他	6,541,440	6,618,038
減価償却累計額	6,004,731	6,036,364
その他(純額)	536,708	581,674
建設仮勘定	44,424	38,745
有形固定資産合計	9,005,767	9,000,206
無形固定資産	57,912	56,945
投資その他の資産	182,052	176,919
固定資産合計	9,245,732	9,234,070
資産合計	11,068,739	10,755,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	396,219	282,256
未払法人税等	57,500	28,000
未払賞与	132,900	68,900
前受金	181,136	161,246
災害損失引当金	150	150
ポイント引当金	2,395	2,375
その他	286,352	225,270
流動負債合計	1,056,653	768,199
固定負債		
繰延税金負債	9,380	6,200
再評価に係る繰延税金負債	586,351	586,351
退職給付引当金	796,697	792,679
役員退職慰労引当金	141,053	143,840
その他	271,338	271,338
固定負債合計	1,804,821	1,800,409
負債合計	2,861,474	2,568,609



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	890,264	872,954
自己株式	24,389	24,389
株主資本合計	7,683,885	7,666,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,928	5,988
土地再評価差額金	514,451	514,451
評価・換算差額等合計	523,379	520,439
純資産合計	8,207,265	8,187,014
負債純資産合計	11,068,739	10,755,623

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1,312,949	1,328,530
売上原価	417,043	430,268
売上総利益	895,905	898,261
販売費及び一般管理費	865,794	874,304
営業利益	30,111	23,956
営業外収益		
受取利息	44	55
受取配当金	583	634
その他	160	270
営業外収益合計	787	960
営業外費用		
その他	112	37
営業外費用合計	112	37
経常利益	30,786	24,880
特別損失		
固定資産除却損	107	20
特別損失合計	107	20
税引前四半期純利益	30,679	24,860
法人税、住民税及び事業税	29,325	22,888
法人税等調整額	14,558	9,751
法人税等合計	14,766	13,137
四半期純利益	15,912	11,722

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	83,434千円	77,447千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	43,555	7.50	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,033	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,298,821	14,127	1,312,949	-	1,312,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,298,821	14,127	1,312,949	-	1,312,949
セグメント利益	23,925	6,185	30,111	-	30,111

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,712	18,818	1,328,530	-	1,328,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,309,712	18,818	1,328,530	-	1,328,530
セグメント利益	13,171	10,785	23,956	-	23,956

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	2円74銭	2円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	15,912	11,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,912	11,722
普通株式の期中平均株式数(株)	5,807,306	5,806,617

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社ホテル、ニューグランド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第137期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。